

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp



Prudential

2019年5月24日

プルデンシャル生命保険株式会社

2018年度決算(案)

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長 濱田 元房)の2018年度(2018年4月1日~2019年3月31日)の決算(案)についてお知らせします。詳細につきましては、次ページ以降をご覧ください。

■2018年度決算(案)ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	40兆3,998億円	6.0%増
保有契約年換算保険料	7,077億円	7.0%増
総資産	5兆781億円	4.4%増
ソルベンシー・マージン比率	803.6%	13.8ポイント減

<前年度比>

新契約高	5兆1,758億円	28.3%増
新契約年換算保険料	810億円	11.4%増
保険料等収入	9,081億円	5.7%増
基礎利益	656億円	76.1%増
経常利益	907億円	142.4%増
当期純利益	646億円	139.5%増

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

資料 2018年度決算(案)

2018年度決算(案)

<目次>

1. 主要業績	P.1
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	P.3
3. 2018年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	P.3
4. 2018年度一般勘定資産の運用状況	P.4
5. 貸借対照表	P.9
6. 損益計算書	P.10
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P.17
8. 株主資本等変動計算書	P.18
9. 債務者区分による債権の状況	P.19
10. リスク管理債権の状況	P.19
11. ソルベンシー・マージン比率	P.20
12. 2018年度特別勘定の状況	P.21
13. 保険会社及びその子会社等の状況	P.23

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2017年度末				2018年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	3,698	105.6	378,002	103.3	3,902	105.5	401,041	106.1
個人年金保険	81	98.5	2,951	99.1	80	98.9	2,956	100.2
団体保険	-	-	0	83.4	-	-	0	96.9
団体年金保険	-	-	3	85.6	-	-	3	87.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2017年度						2018年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	338	88.4	40,337	82.9	40,337	-	371	109.7	51,758	128.3	51,758	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	641,891	103.7	687,448	107.1
個人年金保険	19,516	102.2	20,270	103.9
合計	661,407	103.7	707,719	107.0
うち医療保障・生前給付保障等	75,250	104.2	78,118	103.8

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2017年度		2018年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	72,708	85.5	81,012	111.4
個人年金保険	-	-	-	-
合計	72,708	85.5	81,012	111.4
うち医療保障・生前給付保障等	7,683	82.6	7,172	93.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	859,096	107.4	908,178	105.7
資産運用収益	157,492	147.4	127,412	80.9
保険金等支払金	485,973	112.9	652,419	134.3
資産運用費用	35,861	335.1	39,495	110.1
経常利益	37,435	213.8	90,729	242.4

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	4,865,100	106.8	5,078,145	104.4

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位: 件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	3,902,426	401,037	-	-	46	0	3,902,472	401,038
	災害死亡	(640,095)	(64,633)	(67)	(0)	(-)	(-)	(640,162)	(64,633)
	その他の条件付死亡	(140,031)	(9,085)	-	-	(-)	(-)	(140,031)	(9,085)
生存保障	-	3	80,959	2,956	2	0	80,961	2,960	
入院保障	災害入院	(1,080,318)	(57)	(85)	(0)	(-)	(-)	(1,080,403)	(57)
	疾病入院	(1,080,230)	(57)	(74)	(0)	-	-	(1,080,304)	(57)
	その他の条件付入院	(801,752)	(90)	(-)	(-)	(-)	(-)	(801,752)	(90)
障害保障	(225,705)	-	(-)	-	(-)	-	(225,705)	-	
手術保障	(842,933)	-	(74)	-	-	-	(843,007)	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	609	3	295	5	904	8

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

項目	受再保険	
	件数	金額
普通死亡	5,798	186

- (注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2018年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 2018 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2018 年度 資産運用状況

① 運用環境

2018年度の日本経済は、年度前半は緩やかな成長を続けていたものの、年度後半にかけてやや成長に減速が見られました。雇用面では企業側の旺盛な労働需要が続いたものの、賃金および個人消費は緩やかな伸びに留まりました。また、英国のEU離脱交渉の難航や米中通商協議を巡る不透明感等が世界経済の重石となり、日本においてはアジア向けの輸出が伸び悩みました。その結果、貿易や鉱工業生産等の経済指標の弱さが目立ち、物価上昇率は力強さを欠きました。

このような経済環境の中、国内債券市場の指標となる新発10年国債利回りは、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策のもと、6月までは概ね0%から0.1%のレンジ内での動きとなりました。7月の日銀金融政策決定会合での金融緩和政策の調整等を受け、10年国債利回りは0.1%を超える水準に上昇しました。その後、日銀が国債買い入れオペを減額することで国内金利に上昇圧力がかかる局面もありましたが、10月以降、世界経済の減速懸念が強まり、国内金利は低下基調となりました。結果、3月末の10年国債利回りは、前年度末より0.125%低いマイナス0.082%で終了しました。

国内株式市場は、年度前半、米中通商協議等を背景に企業業績の先行き不透明感が強まり、上値の重い展開が続きました。10月に米国金利の急上昇を受け米国株式市場が下落に転じ、世界経済の減速懸念が台頭すると、国内株式市場も年末にかけて大きく下落しました。年明け以降、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め姿勢の見直しや米中通商協議の進展期待等を背景に、株価は緩やかに上昇しました。結果、3月末のTOPIX(東証株価指数)は、前年度末から7.26%下落し、1,591.64ポイントで取引を終えました。

ドル円為替相場は、年度前半、米国の政策金利の引き上げ等を背景に、円安ドル高が進行しました。その後、世界経済の減速懸念が高まる中、年末にかけて急激な円高ドル安が進行しました。年明け以降、米国の政策金利の更なる引き上げが見送られるとの観測が高まると、再び円安ドル高に転じ、3月末の為替レートは前年度末より4.75円安い1ドル110.99円で取引を終えました。ユーロ円為替相場は、イタリアの財政政策、英国のEU離脱交渉や世界経済の先行き等に対する不透明感から振れ幅の大きい展開となりました。年明け以降は円高ユーロ安基調で推移し、3月末の為替レートは前年度末より5.96円高い1ユーロ124.56円で終了しました。

② 運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行なっています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体の市場リスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度が高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

③ 運用実績の概況

2018年度末の一般勘定資産は、4兆8,080億円となり、前年度末に比べ2,096億円(4.6%増)の増加となりました。2018年度は増加資産を主に国内公社債及び貸付金に配分しました。この結果、2018年度末の資産構成は、国内公社債67.4%、国内株式0.6%、外国証券17.2%、その他の証券0.6%、貸付金8.7%、不動産0.1%となっています。

2018年度の利息及び配当金等収入は962億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では1,274億円となりました。一方、資産運用費用は391億円となり、この結果、資産運用関係収支は882億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	131,387	2.9	99,101	2.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	6,857	0.1	5,523	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,911,535	85.1	4,126,902	85.8
公社債	3,046,341	66.2	3,240,701	67.4
株式	31,787	0.7	30,195	0.6
外国証券	807,522	17.6	828,184	17.2
公社債	789,507	17.2	807,996	16.8
株式等	18,014	0.4	20,188	0.4
その他の証券	25,884	0.6	27,821	0.6
貸付金	391,763	8.5	419,708	8.7
保険約款貸付	206,333	4.5	217,934	4.5
一般貸付	185,429	4.0	201,773	4.2
不動産	4,425	0.1	4,381	0.1
繰延税金資産	34,153	0.7	35,099	0.7
その他	118,542	2.6	117,612	2.4
貸倒引当金	△233	△0.0	△243	△0.0
合計	4,598,433	100.0	4,808,085	100.0
うち外貨建資産	48,162	1.0	56,781	1.2

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位: 百万円)

区分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	50,887	△32,286
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△2,869	△1,333
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	132,097	215,366
公社債	242,872	194,359
株式	△14,203	△1,591
外国証券	△86,050	20,661
公社債	△87,861	18,488
株式等	1,810	2,173
その他の証券	△10,520	1,936
貸付金	61,263	27,944
保険約款貸付	9,116	11,601
一般貸付	52,146	16,343
不動産	50	△44
繰延税金資産	5,563	945
その他	36,711	△929
貸倒引当金	13	△9
合計	283,716	209,651
うち外貨建資産	6,294	8,618

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	94,493	96,288
預貯金利息	18	38
有価証券利息・配当金	81,172	81,002
貸付金利息	13,094	15,093
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	207	152
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	9	648
有価証券売却益	19,964	6,335
国債等債券売却益	6,420	3,811
株式等売却益	10,224	650
外国証券売却益	750	1,873
その他	2,568	-
有価証券償還益	1,921	443
金融派生商品収益	23,423	-
為替差益	-	23,349
貸倒引当金戻入額	13	-
その他運用収益	779	346
合計	140,604	127,412

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	2017年度	2018年度
支払利息	18	12
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	4,347	3,241
国債等債券売却損	3,471	2,981
株式等売却損	44	47
外国証券売却損	804	212
その他	26	-
有価証券評価損	217	73
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	217	73
その他	-	-
有価証券償還損	252	173
金融派生商品費用	-	35,331
為替差損	30,848	-
貸倒引当金繰入額	-	12
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	177	289
合計	35,861	39,134

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.09	△0.10
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.49	2.47
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.48	1.89
うち公社債	1.93	1.77
うち株式	54.40	9.25
うち外国証券	2.64	2.04
貸付金	3.26	2.62
不動産	0.00	0.00
うち投資用不動産	-	-
一般勘定計	2.40	1.91
うち海外投融資	2.54	1.85

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	9,501	9	10,522	648

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	147,899	187,543	39,644	39,653	△9	145,565	189,133	43,568	43,568	-
責任準備金対応債券	3,083,541	3,735,882	652,340	660,710	△8,369	3,275,295	4,073,509	798,213	798,243	△29
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	604,257	667,974	63,717	68,643	△4,925	626,001	691,601	65,599	68,689	△3,090
公社債	92,262	94,245	1,982	2,069	△86	95,036	97,216	2,179	2,184	△4
株式	16,723	31,482	14,758	14,808	△49	17,323	29,890	12,567	12,844	△277
外国証券	483,779	525,534	41,755	46,516	△4,761	502,162	545,810	43,648	46,456	△2,808
公社債	475,330	517,020	41,690	46,421	△4,730	492,584	536,143	43,559	46,277	△2,717
株式等	8,448	8,513	64	95	△30	9,577	9,666	88	178	△90
その他の証券	11,491	16,713	5,221	5,249	△27	11,479	18,684	7,204	7,204	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,835,697	4,591,400	755,702	769,006	△13,304	4,046,862	4,954,244	907,381	910,501	△3,119
公社債	3,044,358	3,673,818	629,459	637,793	△8,334	3,238,521	4,010,813	772,292	772,326	△34
株式	16,723	31,482	14,758	14,808	△49	17,323	29,890	12,567	12,844	△277
外国証券	756,266	861,951	105,684	110,577	△4,892	774,014	888,867	114,853	117,661	△2,808
公社債	747,817	853,437	105,620	110,482	△4,862	764,436	879,201	114,765	117,483	△2,717
株式等	8,448	8,513	64	95	△30	9,577	9,666	88	178	△90
その他の証券	11,491	16,713	5,221	5,249	△27	11,479	18,684	7,204	7,204	-
買入金銭債権	6,857	7,435	577	577	-	5,523	5,988	464	464	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	9,471	9,437
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	300	300
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
その他	9,171	9,137
その他有価証券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合計	9,476	9,442

④金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2017年度末	2018年度末		2017年度末	2018年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	134,130	101,436	保険契約準備金	4,468,649	4,585,057
現金	-	3	支払備金	23,498	23,396
預貯金	134,130	101,432	責任準備金	4,444,270	4,561,041
買入金銭債権	6,857	5,523	契約者配当準備金	879	619
有価証券	4,168,919	4,387,869	再保険借	33,816	44,801
国債	2,720,056	2,949,247	その他負債	98,647	139,714
地方債	44,335	41,548	未払法人税等	812	2,759
社債	363,625	331,626	未払金	11,199	26,728
株式	138,306	129,645	未払費用	18,861	19,663
外国証券	848,371	871,550	前受収益	4	0
その他の証券	54,223	64,250	預り金	51,717	57,652
貸付金	391,763	419,708	金融派生商品	12,238	22,676
保険約款貸付	206,333	217,934	金融商品等受入担保金	-	5,602
一般貸付	185,429	201,773	仮受金	3,813	4,628
有形固定資産	6,301	5,788	その他の負債	-	2
土地	1,850	1,850	退職給付引当金	32,418	35,700
建物	2,575	2,530	役員退職慰労引当金	1,491	1,654
その他の有形固定資産	1,875	1,406	特別法上の準備金	60,073	61,309
無形固定資産	10,071	11,143	価格変動準備金	60,073	61,309
ソフトウェア	10,010	11,128	負債の部合計	4,695,096	4,868,236
その他の無形固定資産	61	15	(純資産の部)		
再保険貸	23,015	27,616	資本金	29,000	29,000
その他資産	90,119	84,204	資本剰余金	20,439	20,439
未収金	39,513	43,208	資本準備金	20,439	20,439
前払費用	2,745	2,699	利益剰余金	69,729	107,377
未収収益	20,113	20,522	利益準備金	8,560	8,560
預託金	3,222	3,246	その他利益剰余金	61,168	98,816
金融派生商品	23,457	12,601	繰越利益剰余金	61,168	98,816
仮払金	463	1,420	株主資本合計	119,168	156,816
その他の資産	603	504	その他有価証券評価差額金	46,640	47,971
繰延税金資産	34,153	35,099	繰延ヘッジ損益	4,194	5,120
貸倒引当金	△233	△243	評価・換算差額等合計	50,834	53,091
			純資産の部合計	170,003	209,908
資産の部合計	4,865,100	5,078,145	負債及び純資産の部合計	4,865,100	5,078,145

6. 損益計算書

(単位: 百万円)

科目	年度	2017年度	2018年度
		金額	金額
経常収益		1,020,885	1,039,139
保険料等収入		859,096	908,178
保険料		743,250	778,005
再保険収入		115,845	130,172
資産運用収益		157,492	127,412
利息及び配当金等収入		94,493	96,288
預貯金利息		18	38
有価証券利息・配当金		81,172	81,002
貸付金利息		13,094	15,093
その他利息配当金		207	152
売買目的有価証券運用益		9	648
有価証券売却益		19,964	6,335
有価証券償還益		1,921	443
金融派生商品収益		23,423	-
為替差益		-	23,349
貸倒引当金戻入額		13	-
その他運用収益		779	346
特別勘定資産運用益		16,887	-
その他経常収益		4,296	3,549
年金特約取扱受入金		1,763	2,357
保険金据置受入金		611	584
支払備金戻入額		-	102
その他の経常収益		1,922	505
経常費用		983,449	948,410
保険金等支払金		485,973	652,419
保険金		67,461	89,041
年金		22,225	23,449
給付金		12,570	13,641
解約返戻金		129,050	147,162
その他返戻金		3,312	3,983
再保険料		251,352	375,141
責任準備金等繰入額		324,615	116,771
支払備金繰入額		2,819	-
責任準備金繰入額		321,796	116,771
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		35,861	39,495
支払利息		18	12
有価証券売却損		4,347	3,241
有価証券評価損		217	73
有価証券償還損		252	173
金融派生商品費用		-	35,331
為替差損		30,848	-
貸倒引当金繰入額		-	12
その他運用費用		177	289
特別勘定資産運用損		-	360
事業費		117,188	117,759
その他経常費用		19,809	21,965
保険金据置支払金		752	802
税金		10,045	10,166
減価償却費		4,109	4,485
退職給付引当金繰入額		2,761	3,282
役員退職慰労引当金繰入額		204	292
その他の経常費用		1,936	2,935
経常利益		37,435	90,729
特別利益		779	0
固定資産等処分益		-	0
価格変動準備金戻入額		779	-
特別損失		85	1,262
固定資産等処分損		85	27
価格変動準備金繰入額		-	1,235
契約者配当準備金繰入額		328	126
税引前当期純利益		37,800	89,340
法人税及び住民税		11,916	26,553
法人税等調整額		△1,110	△1,855
法人税等合計		10,805	24,698
当期純利益		26,994	64,642

＜重要な会計方針に関する事項＞

2018 年度

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等の子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

2018 年度

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を 3,677 百万円積み立てております。

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

2018年度

(2019年3月31日現在)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は340百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は177百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、延滞債権額は88百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
 - (3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
 - (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は73百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は7,836百万円であります。
3. 特別勘定の資産の額は270,059百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 関係会社への金銭債権の総額は16,938百万円、金銭債務の総額は23,577百万円であります。
5. 繰延税金資産の総額は49,830百万円、繰延税金負債の総額は14,490百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は240百万円あります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金17,105百万円、保険契約準備金16,255百万円及び退職給付引当金9,960百万円あります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金9,439百万円あります。
当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額△0.3%であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	879	百万円
当期契約者配当金支払額	386	百万円
利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	126	百万円
その他による減少	0	百万円
当期末現在高	619	百万円
7. 関係会社の株式は300百万円、出資金は9,137百万円あります。
8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。
9. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第3号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は10,790百万円あります。

2018 年度

(2019 年 3 月 31 日現在)

10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 6,114 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,819,577 百万円であります。
11. 1 株当たりの純資産額は 437,309 円 01 銭であります。
12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 9,650 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は、6,157 百万円であります。
14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが 3,248,305 百万円、その時価は 4,037,470 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 26,990 百万円、その時価は 36,038 百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 16.0 年、将来の保険料のデュレーションは 9.2 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 19.1 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 16.8 年、将来の保険料のデュレーションは 7.6 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.5 年となっております。
15. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 38,073 百万円を含んでおります。
16. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

2018 年度

(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 5,003 百万円、費用の総額は 3,574 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、債券 3,811 百万円、株式 650 百万円、外国証券 1,873 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、債券 2,981 百万円、株式 47 百万円、外国証券 212 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 73 百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 38 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 399,492 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、評価益 648 百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損が 22,658 百万円含まれております。
8. 1 株当たりの当期純利益は 134,671 円 46 銭であります。
9. 固定資産等処分損の内訳は、固定資産除却損 27 百万円であります。
10. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 1,808 百万円を含んでおります。
11. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 2,383 百万円を含んでおります。
12. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 1,295 百万円を含んでおります。
13. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料 10,371 百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△7,913 百万円を含んでおります。

2018 年度

(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)

14. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	-	-	有価証券	169,624
				利息配当金収入	3,873	未収収益	807
親会社の 子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ取引	金融派生商品収益	5,539	金融派生商品(資産)	12,601
				金融派生商品費用	18,327	金融派生商品(負債)	22,676
				-	-	繰延ヘッジ利益	7,101
親会社の 子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引	再保険収入	118,126	再保険貸	16,781
				再保険料	283,556	再保険借	37,011
				保険約款貸付相当額等の受払	5,597	預り金	56,816
				保険約款貸付利息収入相当額等	1,884	-	-
親会社の 子会社	ジブラルタ・ラインシュアランス・カンパニー・エルティエーディー	—	再保険取引	再保険収入	995	再保険貸	995
				再保険料	64,336	再保険借	2,023
				有価証券の売却			
				売却代金	56,572	-	-
	売却損益	1,246					
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	—	資産運用取引	受入担保に対応する有価証券	14,679	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利または市場価格を基に、交渉の上、取引条件を決定しております。

15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	37,290	65,682
キャピタル収益	43,757	31,584
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	648
有価証券売却益	19,964	6,335
金融派生商品収益	23,423	-
為替差益	-	23,349
その他キャピタル収益	370	1,251
キャピタル費用	38,004	38,647
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	708	-
有価証券売却損	4,347	3,241
有価証券評価損	217	73
金融派生商品費用	-	35,331
為替差損	30,848	-
その他キャピタル費用	1,882	-
キャピタル損益 B	5,753	△7,062
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	43,043	58,620
臨時収益	-	106,043
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	106,043
臨時費用	5,608	73,934
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	3,782	2,514
個別貸倒引当金繰入額	12	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	1,813	71,418
臨時損益 C	△5,608	32,109
経常利益 A+B+C	37,435	90,729

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度
その他基礎収益	718	-
売買目的有価証券運用益のうち利息及び配当金等収入	718	-
その他基礎費用	-	1,169
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	1,169
その他キャピタル収益	370	1,251
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	1,169
有価証券償還益のうちキャピタル収益	370	81
その他キャピタル費用	1,882	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,882	-
その他臨時収益	-	106,043
追加責任準備金の戻入額	-	776
出再開始時責任準備金控除額	-	105,267
その他臨時費用	1,813	71,418
追加責任準備金の繰入額	1,813	-
初期支払再保険料	-	71,418

8. 株主資本等変動計算書

2017年度

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	42,503	51,063	100,503
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	△329	△329	△329
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	42,174	50,734	100,174
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△8,000	△8,000	△8,000
当期純利益	-	-	-	-	26,994	26,994	26,994
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	18,994	18,994	18,994
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	61,168	69,729	119,168

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,689	△10,794	60,894	161,397
会計方針の変更による 累積的影響額	△9,888	10,794	905	576
会計方針の変更を反映した 当期首残高	61,800	-	61,800	161,974
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△8,000
当期純利益	-	-	-	26,994
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,159	4,194	△10,965	△10,965
当期変動額合計	△15,159	4,194	△10,965	8,029
当期末残高	46,640	4,194	50,834	170,003

2018年度

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	61,168	69,729	119,168
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△26,994	△26,994	△26,994
当期純利益	-	-	-	-	64,642	64,642	64,642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	37,648	37,648	37,648
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	98,816	107,377	156,816

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,640	4,194	50,834	170,003
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△26,994
当期純利益	-	-	-	64,642
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,330	926	2,256	2,256
当期変動額合計	1,330	926	2,256	39,904
当期末残高	47,971	5,120	53,091	209,908

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	207	177
危険債権	105	88
要管理債権	86	74
小計	399	340
(対合計比)	(0.1)	(0.1)
正常債権	395,569	423,763
合計	395,968	424,104

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	207	177
延滞債権額	105	88
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	86	73
合計	399	340
(貸付残高に対する比率)	(0.1)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	466,774	488,362
資本金等	92,174	98,816
価格変動準備金	60,073	61,309
危険準備金	46,903	49,418
一般貸倒引当金	0	11
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	62,581	60,145
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△602	△521
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	272,591	259,409
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△80,173	△56,022
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	13,224	15,794
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	114,199	121,540
保険リスク相当額 R_1	13,956	14,143
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,437	2,876
予定利率リスク相当額 R_2	25,741	25,256
最低保証リスク相当額 R_7	6,619	7,032
資産運用リスク相当額 R_3	77,921	85,334
経営管理リスク相当額 R_4	2,553	2,692
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	817.4%	803.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

12. 2018年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2017年度末	2018年度末
	金額	金額
個人変額保険	265,673	269,440
個人変額年金保険	993	619
団体年金保険	-	-
特別勘定計	266,666	270,059

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2,324	5,434	2,185	5,039
変額保険(終身型)	247,136	1,366,756	254,821	1,368,301
合計	249,460	1,372,190	257,006	1,373,341

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,743	1.0	2,334	0.9
有価証券	256,404	96.5	260,360	96.6
公社債	81,079	30.5	81,382	30.2
株式	106,519	40.1	99,450	36.9
外国証券	40,848	15.4	43,365	16.1
公社債	27,189	10.2	27,224	10.1
株式等	13,659	5.1	16,141	6.0
その他の証券	27,956	10.5	36,161	13.4
貸付金	-	-	-	-
その他	6,525	2.5	6,745	2.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	265,673	100.0	269,440	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2017年度	2018年度
	金額	金額
利息配当金等収入	4,586	5,054
有価証券売却益	14,047	8,436
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,809	-
為替差益	393	493
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	3	7
有価証券売却損	3,778	10,047
有価証券償還損	23	0
有価証券評価損	-	4,186
為替差損	187	108
金融派生商品費用	2	0
その他の費用	10	9
収支差額	16,838	△361

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	81	996	67	622

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有価証券	979	98.6	606	97.9
公社債	596	60.0	339	54.8
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	382	38.5	267	43.1
貸付金	-	-	-	-
その他	14	1.4	13	2.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	993	100.0	619	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2017年度	2018年度
	金額	金額
利息配当金等収入	48	21
有価証券売却益	43	60
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	3	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	39	80
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	49	1

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2017年度	2018年度
経常収益	1,020,876	1,039,133
経常利益	37,440	90,731
親会社株主に帰属する当期純利益	26,998	64,643
包括利益	15,258	66,117

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
総資産	4,867,122	5,080,470
ソルベンシー・マージン比率	822.1%	806.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	3社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2017年度末	2018年度末		2017年度末	2018年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	134,471	101,778	保険契約準備金	4,468,649	4,585,057
買入金銭債権	6,857	5,523	支払備金	23,498	23,396
有価証券	4,168,619	4,387,569	責任準備金	4,444,270	4,561,041
貸付金	391,763	419,708	契約者配当準備金	879	619
有形固定資産	6,310	5,795	再保険借	33,816	44,801
土地	1,850	1,850	その他負債	98,652	139,717
建物	2,581	2,536	退職給付に係る負債	39,722	44,089
その他の有形固定資産	1,878	1,408	役員退職慰労引当金	1,491	1,654
無形固定資産	10,072	11,143	特別法上の準備金	60,073	61,309
ソフトウェア	10,010	11,128	価格変動準備金	60,073	61,309
その他の無形固定資産	61	15	負債の部合計	4,702,404	4,876,628
再保険貸	23,015	27,616	(純資産の部)		
その他資産	90,053	84,138	資本金	29,000	29,000
繰延税金資産	36,191	37,440	資本剰余金	20,439	20,439
貸倒引当金	△233	△243	利益剰余金	69,709	107,359
			株主資本合計	119,149	156,798
			その他有価証券評価差額金	46,640	47,971
			繰延ヘッジ損益	4,194	5,120
			退職給付に係る調整累計額	△5,265	△6,048
			その他の包括利益累計額合計	45,568	47,043
			純資産の部合計	164,717	203,841
資産の部合計	4,867,122	5,080,470	負債及び純資産の部合計	4,867,122	5,080,470

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

・連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2017年度	2018年度
		金額	金額
経常収益		1,020,876	1,039,133
保険料等収入		859,096	908,178
資産運用収益		157,492	127,412
利息及び配当金等収入		94,493	96,288
売買目的有価証券運用益		9	648
有価証券売却益		19,964	6,335
有価証券償還益		1,921	443
金融派生商品収益		23,423	-
為替差益		-	23,349
貸倒引当金戻入額		13	-
その他運用収益		779	346
特別勘定資産運用益		16,887	-
その他経常収益		4,288	3,543
経常費用		983,435	948,401
保険金等支払金		485,973	652,419
保険金		67,461	89,041
年金		22,225	23,449
給付金		12,570	13,641
解約返戻金		129,050	147,162
その他返戻金		3,312	3,983
再保険料		251,352	375,141
責任準備金等繰入額		324,615	116,771
支払備金繰入額		2,819	-
責任準備金繰入額		321,796	116,771
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		35,861	39,495
支払利息		18	12
有価証券売却損		4,347	3,241
有価証券評価損		217	73
有価証券償還損		252	173
金融派生商品費用		-	35,331
為替差損		30,848	-
貸倒引当金繰入額		-	12
その他運用費用		177	289
特別勘定資産運用損		-	360
事業費		117,170	117,746
その他経常費用		19,814	21,969
経常利益		37,440	90,731
特別利益		779	0
固定資産等処分益		-	0
価格変動準備金戻入額		779	-
特別損失		85	1,262
固定資産等処分損		85	27
価格変動準備金繰入額		-	1,235
契約者配当準備金繰入額		328	126
税金等調整前当期純利益		37,805	89,342
法人税及び住民税等		11,918	26,554
法人税等調整額		△1,110	△1,855
法人税等合計		10,807	24,699
当期純利益		26,998	64,643
親会社株主に帰属する当期純利益		26,998	64,643

・連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2017年度	2018年度
		金額	金額
当期純利益		26,998	64,643
その他の包括利益		△11,739	1,474
その他有価証券評価差額金		△15,159	1,330
繰延ヘッジ損益		4,194	926
退職給付に係る調整額		△773	△782
包括利益		15,258	66,117
親会社株主に係る包括利益		15,258	66,117

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	2017年度	2018年度
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		37,805	89,342
減価償却費		4,112	4,487
支払備金の増減額(△は減少)		2,819	△102
責任準備金の増減額(△は減少)		321,796	116,771
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		329	125
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△13	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		2,761	3,282
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		30	162
価格変動準備金の増減額(△は減少)		△779	1,235
利息及び配当金等収入		△99,128	△101,363
有価証券関係損益(△は益)		△52,530	37,227
支払利息		18	20
為替差損益(△は益)		30,651	△23,738
有形固定資産関係損益(△は益)		85	26
貸付金債権関係損益(△は益)		△230	△63
再保険貸の増減額(△は増加)		△6,611	△4,600
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		△12,798	△4,123
再保険借の増減額(△は減少)		4,020	10,985
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		1,006	7,353
非資金取引となる再保険料		-	65,128
その他		291	322
小計		233,637	202,491
利息及び配当金等の受取額		94,013	94,025
利息の支払額		△18	△20
契約者配当金の支払額		△350	△386
その他		106	80
法人税等の支払額		△12,106	△12,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		315,280	284,180
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,867	1,331
有価証券の取得による支出		△627,270	△577,375
有価証券の売却・償還による収入		441,957	314,538
貸付けによる支出		△134,388	△89,512
貸付金の回収による収入		72,000	69,387
その他		△13,208	94
資産運用活動計		△258,041	△281,536
(営業活動及び資産運用活動計)		(57,238)	(2,643)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△5,506	△5,117
有形固定資産の売却による収入		-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△263,548	△286,653
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△8,000	△26,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,000	△26,994
現金及び現金同等物に係る換算差額		△830	408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		42,901	△29,058
現金及び現金同等物期首残高		97,615	140,516
現金及び現金同等物期末残高		140,516	111,458

- (注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。
2. 非資金取引となる再保険料65,128百万円は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。

(6) 連結株主資本等変動計算書

2017年度連結会計期間
(2017年4月1日から2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	51,040	100,480	71,689	△10,794	△4,492	56,402	156,882
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△329	△329	△9,888	10,794	-	905	576
会計方針の変更を 反映した当期首残高	29,000	20,439	50,711	100,151	61,800	-	-	57,308	157,459
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△8,000	△8,000	-	-	-	-	△8,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	26,998	26,998	-	-	-	-	26,998
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	△15,159	4,194	△773	△11,739	△11,739
当期変動額合計	-	-	18,998	18,998	△15,159	4,194	△773	△11,739	7,258
当期末残高	29,000	20,439	69,709	119,149	46,640	4,194	△5,265	45,568	164,717

2018年度連結会計期間
(2018年4月1日から2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	69,709	119,149	46,640	4,194	△5,265	45,568	164,717
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△26,994	△26,994	-	-	-	-	△26,994
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	64,643	64,643	-	-	-	-	64,643
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	1,330	926	△782	1,474	1,474
当期変動額合計	-	-	37,649	37,649	1,330	926	△782	1,474	39,123
当期末残高	29,000	20,439	107,359	156,798	47,971	5,120	△6,048	47,043	203,841

<連結財務諸表の作成方針>

2018 年度	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 3 社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合及び Pine Tree, L.P.であります。</p> <p>Pine Tree, L.P.は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連法人等数 1 社</p> <p>ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店を営業者とする匿名組合</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合及び Pine Tree, L.P.の決算日は 12 月 31 日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>

<重要な会計方針に関する事項>

2018 年度	
重要な会計方針に関する事項	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
3. 有形固定資産の減価償却の方法	<p>当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

2018 年度

(2) 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 9 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

(3) 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、およびキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を 3,677 百万円積み立てております。

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

<注記事項>

(連結貸借対照表関係)

2018 年度
(2019 年 3 月 31 日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせた ALM(資産負債総合管理)を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、ALM の観点から公社債中心の運用を行っており、金利・株価・為替等の変動による影響を限定的な範囲に留めています。また、保有する有価証券の時価を日々モニターし、ポートフォリオの状況を的確に把握するよう努めています。信用リスクの管理にあたっては、格付等をもとに、個別発行体ごとの保有上限を設け、特定の発行体に対する与信の集中を防ぎ、ポートフォリオ・レベルでの信用リスクを限定的な範囲に留めています。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	101,778	101,778	-
買入金銭債権	5,523	5,988	464
満期保有目的の債券	5,523	5,988	464
有価証券	4,378,426	5,219,745	841,318
売買目的有価証券	271,488	271,488	-
満期保有目的の債券	140,041	183,145	43,104
責任準備金対応債券	3,275,295	4,073,509	798,213
その他有価証券	691,601	691,601	-
貸付金	419,696	425,869	6,173
保険約款貸付	217,934	217,934	-
一般貸付	201,773	207,934	6,161
貸倒引当金	△11		
金融派生商品	(10,075)	(10,075)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,882)	(2,882)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,193)	(7,193)	-

・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

① 現金及び預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は 5 百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は 9,137 百万円であります。

2018 年度
(2019 年 3 月 31 日現在)

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。

④ 金融派生商品

保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 340 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 177 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 88 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 73 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 7,847 百万円であります。

4. 特別勘定の資産の額は 270,059 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 繰延税金資産の総額は 52,172 百万円、繰延税金負債の総額は 14,490 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 242 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 17,105 百万円、保険契約準備金 16,255 百万円及び退職給付に係る負債 12,300 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 9,439 百万円あります。

当連結会計年度における法定実効税率は 27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額△0.3%であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	879	百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	386	百万円
利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	126	百万円
その他による減少	0	百万円
当連結会計年度末現在高	619	百万円

7. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)への出資金は 9,137 百万円あります。

8. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。

9. 「ローン・パーティシパシヨンの会計処理及び表示」(会計制度委員会報告第 3 号)に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は 10,790 百万円あります。

2018 年度
(2019 年 3 月 31 日現在)

10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は 9,650 百万円です。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

11. 1 株当たりの純資産額は 424,670 円 11 銭であります。

12. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は、円建て保険契約群に対応するものが 3,248,305 百万円、その時価は 4,037,470 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 26,990 百万円、その時価は 36,038 百万円です。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。

運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。

上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 16.0 年、将来の保険料のデュレーションは 9.2 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 19.1 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 16.8 年、将来の保険料のデュレーションは 7.6 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.5 年となっております。

13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	39,722 百万円
勤務費用	3,611 百万円
利息費用	294 百万円
数理計算上の差異の発生額	2,326 百万円
退職給付の支払額	△1,864 百万円
期末における退職給付債務	<u>44,089 百万円</u>

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	44,089 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,089 百万円
退職給付に係る負債	44,089 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>44,089 百万円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,611 百万円
利息費用	294 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,221 百万円
過去勤務費用の費用処理額	19 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>5,146 百万円</u>

(5) その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△1,104 百万円
過去勤務費用	19 百万円
合計	<u>△1,084 百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△8,383 百万円
未認識過去勤務費用	△4 百万円
合計	<u>△8,388 百万円</u>

2018 年度
(2019 年 3 月 31 日現在)

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。
- | | |
|-----|-------|
| 割引率 | 0.75% |
|-----|-------|

14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

2018年度
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 1株当たりの当期純利益の金額は134,674円04銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

2018年度
(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4,068 百万円
組替調整額	△2,187 百万円
	1,881 百万円
税効果調整前	1,881 百万円
税効果額	△551 百万円
	1,330 百万円
その他有価証券評価差額金	1,330 百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	286 百万円
組替調整額	997 百万円
	1,284 百万円
税効果調整前	1,284 百万円
税効果額	△358 百万円
	926 百万円
繰延ヘッジ損益	926 百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	△2,326 百万円
組替調整額	1,241 百万円
	△1,084 百万円
税効果調整前	△1,084 百万円
税効果額	302 百万円
	△782 百万円
退職給付に係る調整額	△782 百万円

その他の包括利益合計	1,474 百万円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

2018年度

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480

2. 配当金支払額

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	26,994 百万円
(ロ) 1株当たり配当額	56,238 円
(ハ) 基準日	2018年3月31日
(ニ) 効力発生日	2018年6月22日

② 当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月21日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	58,000 百万円
(ロ) 1株当たり配当額	120,833 円
(ハ) 基準日	2019年3月31日
(ニ) 効力発生日	2019年6月21日

(7) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	207	177
延滞債権額	105	88
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	86	73
合計	399	340
(貸付残高に対する比率)	(0.1)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	459,431	479,936
資本金等	92,154	98,798
価格変動準備金	60,073	61,309
危険準備金	46,903	49,418
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	0	11
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	62,581	60,145
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△602	△521
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△7,303	△8,388
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	272,591	259,409
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△80,192	△56,041
控除項目	-	-
その他	13,224	15,794
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	111,767	119,090
保険リスク相当額 R ₁	13,956	14,143
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	3,437	2,876
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	25,741	25,256
最低保証リスク相当額 R ₇	6,619	7,032
資産運用リスク相当額 R ₃	75,508	82,907
経営管理リスク相当額 R ₄	2,505	2,644
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	822.1%	806.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

該当ございません。

(10) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。